

令和2年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書

( 令和2年度当初予算等関係 )

総務部

\* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 令和2年2月定例会議案説明資料目次

総務部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	令和2年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課	1	
	2 給与費明細書	財政課	23	
	3 当初予算説明資料	(総括表)		34
		総務課		35
		財政課		41
		政策法務課		47
		税務課		49
		営繕課		55
		行政監察・法人指導課		58
情報政策課			61	
行財政改革局				
人事企画課			78	
職員支援課		80		
資産活用推進課		84		
職員人材開発センター		89		
人権局				
人権・同和対策課		91		
総合事務センター				
庶務集中課		101		
物品契約課		105		
公文書館		106		
4 歳入歳出事項別明細書			111	
5 節の明細			121	
6 債務負担行為に関する調書	総務課ほか		124	
7 地方債に関する調書	財政課		129	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	令和 2 年度鳥取県用品調達等集中管理事業 特別会計予算	( 総 括 表 )	1 3 0
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 3 1
	2 給与費明細書		1 3 3
	3 当初予算説明資料	総 務 課	1 3 7
		政 策 法 務 課	1 3 7
		情 報 政 策 課	1 3 8
		総合事務センター 庶務集中課 物品契約課	1 3 9 1 4 1
	4 歳入歳出事項別明細書		1 4 2
5 節の明細		1 4 4	
6 債務負担行為に関する調書	総 務 課 ほか	1 4 5	
第 3 号	令和 2 年度鳥取県公債管理特別会計予算	( 総 括 表 )	1 4 6
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 4 7
	2 当初予算説明資料	財 政 課	1 4 8
	3 歳入歳出事項別明細書		1 5 0
	4 節の明細		1 5 1
第 4 号	令和 2 年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	( 総 括 表 )	1 5 2
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 5 3
	2 当初予算説明資料	総合事務センター 庶務集中課	1 5 4
	3 歳入歳出事項別明細書		1 5 5

【予算関係以外】  
 (付議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第33号	職員等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	行財政改革局 人事企画課	156
第35号	鳥取県債権回収計画等に関する条例の一部を改正する条例	税務課	159
第36号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	161
第37号	鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例	公文書館	163
第52号	鳥取県内水面利用調整委員会条例を廃止する条例	行政監察・法人指導課	165
第78号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	167
第81号	鳥取県税条例の一部を改正する条例	税務課	168
第82号	鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	189
第83号	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	191
第84号	職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	193

## 議案第1号

## 令和2年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	56,681,794	54,797,545	1,884,249
2 地方消費税清算金	25,520,479	20,516,074	5,004,405
3 地方譲与税	11,684,894	11,276,620	408,274
4 地方特例交付金	193,161	636,392	△ 443,231
5 地方交付税	137,819,000	133,666,000	4,153,000
6 交通安全対策特別交付金	140,000	140,000	0
7 分担金及び負担金	597,846	622,790	△ 24,944
8 使用料及び手数料	4,200,870	4,254,898	△ 54,028
9 国庫支出金	46,589,366	54,057,796	△ 7,468,430
10 財産収入	877,438	1,358,488	△ 481,050
11 寄附金	420,571	445,372	△ 24,801
12 繰入金	9,353,967	8,174,029	1,179,938
13 繰越金	2,000,000	2,686,016	△ 686,016
14 諸収入	6,387,614	6,446,237	△ 58,623
15 県債	40,684,000	50,478,000	△ 9,794,000
歳入合計	343,151,000	349,556,257	△ 6,405,257

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	888,165	890,165	△ 2,000	284		66	887,815
2 総務費	31,701,554	30,014,000	1,687,554	2,494,808	4,735,000	1,655,330	22,816,416
3 民生費	47,564,607	47,251,126	313,481	3,632,982	137,000	1,781,597	42,013,028
4 衛生費	12,675,999	12,351,996	324,003	2,127,890	401,000	999,527	9,147,582
5 労働費	2,159,959	2,135,622	24,337	825,894	33,000	55,939	1,245,126
6 農林水産業費	23,934,922	26,515,596	△ 2,580,674	7,817,934	3,037,000	2,316,026	10,763,962
7 商工費	12,468,509	13,245,424	△ 776,915	173,958	131,000	387,305	11,776,246
8 土木費	45,277,233	52,646,301	△ 7,369,068	13,491,453	18,016,000	1,545,523	12,224,257
9 警察費	17,015,392	16,332,677	682,715	361,752	706,000	811,922	15,135,718
10 教育費	63,389,118	63,342,087	47,031	10,333,827	729,000	1,780,344	50,545,947
11 災害復旧費	5,159,299	7,273,940	△ 2,114,641	3,217,670	1,593,000		348,629
12 公債費	53,841,425	56,680,580	△ 2,839,155			6,430,459	47,410,966
13 諸支出金	26,924,818	20,726,743	6,198,075			174,968	26,749,850
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	343,151,000	349,556,257	△ 6,405,257	44,478,452	29,518,000	17,939,006	251,215,542

歳入

1款 果税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 個人	16,016,004	15,635,541	380,463	1 現年課税分	15,908,692	
				2 滞納繰越分	107,312	
2 法人	1,481,019	2,080,344	△ 599,325	1 現年課税分	1,480,426	
				2 滞納繰越分	593	
3 利子割	112,525	304,515	△ 191,990	1 現年課税分	112,525	
4 配当割	513,342	513,342	0	1 現年課税分	513,342	
5 株式等譲渡所得割	514,110	514,110	0	1 現年課税分	514,110	
計	18,637,000	19,047,852	△ 410,852			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 個人	503,551	516,016	△ 12,465	1 現年課税分	502,138	
				2 滞納繰越分	1,413	
2 法人	11,902,750	11,962,254	△ 59,504	1 現年課税分	11,902,409	
				2 滞納繰越分	341	
計	12,406,301	12,478,270	△ 71,969			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 譲渡割	10,918,964	8,458,423	2,460,541	1 譲渡割	10,918,964	
2 貨物割	631,358	504,752	126,606	1 貨物割	631,358	
計	11,550,322	8,963,175	2,587,147			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 不動産取得税	965,589	1,007,568	△ 41,979	1 現年課税分	963,084	
				2 滞納繰越分	2,505	
計	965,589	1,007,568	△ 41,979			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 県たばこ税	601,580	599,743	1,837	1 現年課税分	601,580	
計	601,580	599,743	1,837			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 ゴルフ場利用税	82,280	84,678	△ 2,398	1 現年課税分	82,280	
計	82,280	84,678	△ 2,398			

## 7項 軽油引取税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 軽油引取税	4,983,952	4,964,971	18,981	1 現年課税分	4,983,952	
計	4,983,952	4,964,971	18,981			

## 8項 自動車税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 環境性能割	496,411	253,846	242,565	1 現年課税分	496,411	
2 種別割	6,939,065	57,662	6,881,403	1 現年課税分	6,939,065	
計	7,435,476	311,508	7,123,968			

## 9項 鉱区税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鉱区税	727	734	△7	1 現年課税分	727	
計	727	734	△7			

## 10項 狩猟税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 狩猟税	6,138	5,726	412	1 現年課税分	6,138	
計	6,138	5,726	412			

## 11項 産業廃棄物処分場税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 産業廃棄物処分場税	7,964	8,068	△104	1 現年課税分	7,964	
計	7,964	8,068	△104			

## 12項 旧法による税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車税	4,465	6,897,393	△6,892,928	1 滞納繰越分	4,465	
自動車取得税	0	427,859	△427,859			
計	4,465	7,325,252	△7,320,787			

## 2款 地方消費税清算金

## 1項 地方消費税清算金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方消費税清算金	25,520,479	20,516,074	5,004,405	1 地方消費税清算金	25,520,479	
計	25,520,479	20,516,074	5,004,405			

## 3款 地方譲与税

## 1項 特別法人事業譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 特別法人事業譲与税	9,882,996	0	9,882,996	1 特別法人事業譲与税	9,882,996	
計	9,882,996	0	9,882,996			

## 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方揮発油譲与税	1,593,596	1,754,560	△160,964	1 地方揮発油譲与税	1,593,596	
計	1,593,596	1,754,560	△160,964			



3項 石油ガス譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 石油ガス譲与税	74,023	90,552	△ 16,529	1 石油ガス譲与税	74,023	
計	74,023	90,552	△ 16,529			

4項 自動車重量譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車重量譲与税	45,585	45,615	△ 30	1 自動車重量譲与税	45,585	
計	45,585	45,615	△ 30			

5項 森林環境譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 森林環境譲与税	69,599	46,307	23,292	1 森林環境譲与税	69,599	
計	69,599	46,307	23,292			

6項 航空機燃料譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 航空機燃料譲与税	19,095	20,586	△ 1,491	1 航空機燃料譲与税	19,095	
計	19,095	20,586	△ 1,491			

地方法人特別譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
地方法人特別譲与税	0	9,319,000	△ 9,319,000			
計	0	9,319,000	△ 9,319,000			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方特例交付金	193,161	258,786	△ 65,625	1 地方特例交付金	193,161	
計	193,161	258,786	△ 65,625			

子ども・子育て支援臨時交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
子ども・子育て支援臨時交付金	0	377,606	△ 377,606			
計	0	377,606	△ 377,606			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方交付税	137,819,000	133,666,000	4,153,000	1 普通交付税	134,819,000	
				2 特別交付税	3,000,000	
計	137,819,000	133,666,000	4,153,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 交通安全対策特別交付金	140,000	140,000	0	1 交通安全対策特別交付金	140,000	
計	140,000	140,000	0			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 農林水産業費分担金	14,235	20,066	△ 5,831	1 農地費分担金	14,235	土地改良費分担金 6,415 農地防災事業費分担金 7,820
計	14,235	20,066	△ 5,831			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費負担金	892	529	363	1 総務管理費負担金	892	文書費負担金
2 民生費負担金	46,026	43,001	3,025	1 社会福祉費負担金	33,333	障がい者自立支援事業費負担金
				2 児童福祉費負担金	12,693	児童措置費負担金 11,228 児童福祉施設費負担金 1,465
3 衛生費負担金	1	3,601	△ 3,600	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金
4 農林水産業費負担金	262,469	228,871	33,598	1 農地費負担金	160,912	農地総務費負担金 1,000 土地改良費負担金 31,772 農地防災事業費負担金 128,140
				2 林業費負担金	94,335	林道費負担金
				3 水産業費負担金	7,222	漁港建設費負担金
5 土木費負担金	274,223	326,722	△ 52,499	1 土木管理費負担金	1,026	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	11,000	道路橋りょう維持費負担金 7,500 道路橋りょう新設改良費負担金 3,500
				3 河川海岸費負担金	192,118	河川総務費負担金 13,206 河川改良費負担金 54,810 砂防費負担金 124,102
				4 都市計画費負担金	70,079	都市計画総務費負担金 1,581 街路事業費負担金 68,498
計	583,611	602,724	△ 19,113			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生使用料	510,100	518,720	△ 8,620	1 児童福祉施設使用料	510,100	
2 衛生使用料	52,412	52,515	△ 103	1 歯科衛生専門学校 授業	20,489	
				2 鳥取看護専門学校 授業	14,213	
				3 倉吉総合看護専門学校 授業	17,710	
3 労働使用料	9,824	9,853	△ 29	1 高等技術専門学校 授業	7,868	
				2 高等技術専門学校 受講	1,956	
4 農林水産業使用料	15,727	15,413	314	1 農業大学校授業料	5,412	
				2 農業大学校使用料	1,231	
				3 農業大学校感謝料	25	
				4 農業大学校受講料	1,748	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				5 漁港施設使用料	7,311	
5 土木使用料	1,210,614	1,201,121	9,493	1 国有財産等使用料	150	
				2 道路占用料	100,000	
				3 流水占用料	264,424	
				4 砂防設備等占用料	306	
				5 家屋等貸付料	807,611	家屋貸付料 753,769
						駐車場貸付料 53,842
				6 河川等占用料	5,012	
				7 港湾占用料	28,055	
				8 公園施設使用料	5,056	
6 教育使用料	1,326,739	1,361,589	△ 34,850	1 授業料	1,318,165	全日制高等学校授業料 1,303,569
						定時制高等学校授業料 12,928
						通信教育受講料 1,588
						高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使用料	7,963	
				3 社会教育施設使用料	611	
7 行政財産使用料	125,258	117,353	7,905	1 行政財産使用料	125,258	
計	3,250,674	3,276,564	△ 25,890			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務手数料	34,537	33,998	539	1 総務管理手数料	1,492	行政書士合格証明書交付手数料 1
						地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
						行政不服審査手数料 1
						実施機関非識別加工情報作成等手数料 1,485
				2 企画手数料	21,320	統計作成等手数料 71
						屋外広告業登録手数料 584
						旅券手数料 20,000
						不動産鑑定業者登録手数料 50
						刀剣登録手数料 614
						政治資金関係資料公開事務手数料 1
				3 徴税手数料	2,398	納税証明書交付手数料 2,358
						免税軽油使用者証交付手数料 40
				4 防災手数料	9,327	消防講習等手数料
2 民生・手数料	5,994	6,415	△ 421	1 社会福祉手数料	1,927	介護支援専門員証交付等手数料 1,778
						訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15
						老人保健施設開設許可等手数料 130
						認知症介護職員等研修手数料 4
				2 児童福祉手数料	4,067	保育士登録手数料 1,520

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						児童福祉施設手数料 2,541
						保育士養成施設卒業 証明書等発行手数料 6
3 衛生手数料	112,379	111,733	646	1 衛生手数料	112,379	衛生試験検査手数料 297
						動物愛護管理手数料 1,164
						食品営業許可等手数料 19,195
						土畜検査手数料 39,835
						衛生事業許可等手数料 18,109
						歯科衛生専門学校試験 手数料 78
						看護師等養成施設試験 手数料 790
						歯科衛生専門学校入学料 199
						看護師等養成施設入学料 616
						歯科衛生専門学校卒業証明 書発行手数料 2
						看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料 26
						栄養士免許等手数料 80
						産業廃棄物処理業許可申請 手数料 30,740
						浄化槽保守点検業登録申請 手数料 339
						自動車リサイクル取扱業者等 登録等手数料 454
						フロン回収業者登録等 手数料 434
						精神保健福祉センター診断 書等発行手数料 21
4 労働手数料	1,148	1,059	89	1 職業訓練手数料	1,148	職業訓練手数料 576
						高等技術専門校入校料 383
						高等技術専門校入校選考 手数料 185
						高等技術専門校証明書 発行手数料 4
5 農林水産業手数料	17,785	15,965	1,820	1 農業手数料	983	肥料登録手数料 126
						有機農産物等認定手数料 620
						農業大学校入校選抜等 手数料 232
						農業大学校証明書発行 手数料 5
				2 畜産業手数料	9,421	家畜人工授精師免許手数料 29
						みつばち転飼許可手数料 23
						家畜防疫手数料 4,862
						動物用医薬品販売業許可等 手数料 308
						家畜保健衛生所手数料 3,236
						家畜人工授精師講習手数料 180
						家畜人工授精所開設許可 手数料 5
						飼料分析手数料 778
				3 林業手数料	5,422	狩猟免許等手数料
				4 水産業手数料	1,959	漁船登録手数料 1,339
						漁業許可手数料 535
						栽培漁業センター手数料 85

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
6 商 工 手 数 料	11,791	13,348	△ 1,557	1 商 工 手 数 料	11,791	高压ガス製造許可等手数料 5,353 産業用火薬類使用許可等 手数料 507 電気工事士免状交付等 手数料 2,971 貸金業者登録手数料 450 計量器検定手数料 2,317 旅行業更新登録申請等 手数料 193
7 土 木 手 数 料	59,458	60,699	△ 1,241	1 土 木 手 数 料	59,458	建築確認申請手数料 2,565 建築物許可申請手数料 87 建設業許可手数料 29,583 建設業許可等証明手数料 60 建築物完了検査申請手数料 1,915 解体工事業者証明手数料 1 建築中間検査申請手数料 20 建築仮使用認定手数料 600 建設機械打刻手数料 36 建設工事紛争処理申請 手数料 1 土地収用事業手数料 316 浄化槽工事業者登録申請 手数料 1 浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1 経営事項審査手数料 15,536 開発行為許可等申請手数料 608 宅地建物取引業者免許 手数料 1,980 宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 2,257 宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16 宅地建物取引士証交付申請 手数料 1,490 採石業者登録等手数料 661 砂利採取計画認可等手数料 227 解体工事業者登録手数料 363 解体工事業者更新登録 手数料 234 長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 451 建築確認台帳記載証明 手数料 57 低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 67 建築物エネルギー消費性能 適合性判定手数料 311 建築物エネルギー消費性能 認定等手数料 12
8 警 察 手 数 料	666,948	694,663	△ 27,715	1 警 察 手 数 料	666,948	自動車運転試験手数料 450,840 営業許可手数料 20,072 道路使用許可手数料 39,100

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						鉄道所持許可等手数料 5,194 警察証明事務手数料 105,942 火災類運搬証明手数料 1,389 安全運転管理者講習手数料 12,743 行政処分者講習手数料 17,550 指導員等講習手数料 3,072 自動車等運転適性検査 手数料 50 初心運転者講習通知手数料 108 違法駐車対策手数料 50 取消処分者講習手数料 917 取得時講習手数料 2,834 技能検定員等帯返手数料 1,000 違反者講習手数料 5,989 自動車運転代行業認定 手数料 28 探偵業届出証明手数料 10 自転車運転者講習手数料 60
9 教育 手 数 料	40,156	40,454	△ 298	1 教 育 手 数 料	40,156	全日制高等学校入学料 21,767 定時制高等学校入学料 451 通橋教育入学料 90 入学選抜手数料 9,494 証明書発行手数料 2,416 教員検定手数料 5,938
計	950,196	978,334	△ 28,138			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費国庫負担金	2,367,529	2,333,634	33,895	1 社会福祉費負担金	1,040,501	社会福祉総務費負担金 15,252 老人福祉費負担金 439,642 婦人福祉費負担金 12,339 障がい者自立支援事業費 負担金 573,268
				2 児童福祉費負担金	1,136,172	児童福祉総務費負担金 23,241 児童措置費負担金 1,026,900 母子福祉費負担金 25,050 児童福祉施設費負担金 60,981
				3 生活保護費負担金	190,856	扶助費負担金
2 衛生費国庫負担金	737,545	749,591	△ 12,046	1 公衆衛生費負担金	433,888	公衆衛生総務費負担金 426 結核対策費負担金 4,275 予防費負担金 16,644 精神衛生費負担金 4,362

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						2 区 画 費 負 担 金 201 区務費負担金 303,657 区務費負担金 408,181 避難対策費負担金
3 労働費国庫負担金	11,500	11,500	0	1 職業訓練費負担金	11,500	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	9,786,249	9,947,270	△ 161,021	1 教育総務費負担金 2 小学校費負担金 3 中学校費負担金 4 特別支援学校費負担金	1,136,030 4,885,694 3,093,503 671,022	教育連絡調整費負担金 小学校費負担金 中学校費負担金 特別支援学校費負担金
5 災害復旧費国庫負担金	1,954,187	2,921,121	△ 966,934	1 農林水産施設災害復旧費負担金 2 土木施設災害復旧費負担金	280,140 1,674,047	133,400 治山施設災害復旧費負担金 146,740 漁港施設災害復旧費負担金 1,491,240 建設災害復旧費負担金 136,441 港湾災害復旧費負担金 40,000 空港災害復旧費負担金 6,366 災害復旧事業連絡調整費負担金
計	14,857,010	15,963,116	△ 1,106,106			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議会費補助金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	2,043,926	1,748,210	295,716	1 総務管理費補助金 2 企画費補助金 3 市町村振興費補助金 4 防災費補助金 5 人事委員会費補助金	1,326,632 207,547 65,488 443,068 1,191	8,016 一般管理費補助金 1,501 広報費補助金 10,035 財産管理費補助金 1,307,080 私立学校振興費補助金 41,174 企画総務費補助金 37,856 計画調査費補助金 21,040 交通対策費補助金 3,119 スポーツ振興費補助金 98,685 文化財保護費補助金 5,673 埋蔵文化財センター費補助金 442,893 防災総務費補助金 175 消防連絡調整費補助金 事務局費補助金
3 民生費国庫補助金	1,201,539	1,513,040	△ 311,501	1 社会福祉費補助金 2 児童福祉費補助金	502,693 695,265	217,766 社会福祉総務費補助金 71,285 老人福祉費補助金 8,411 婦人福祉費補助金 172 遺家族等援護費補助金 14,877 消費者支援対策費補助金 190,182 障がい者自立支援事業費補助金 648,364 児童福祉総務費補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	箇 別		説 明 千円
				区 分	金 額	
						母子福祉費補助金 14,380
						心身障がい者扶養共済事業費補助金 32,521
				3 生活保護費補助金	3,581	生活保護総務費補助金
4 衛生費国庫補助金	1,260,444	1,244,324	16,120	1 公衆衛生費補助金	253,160	公衆衛生総務費補助金 8,151
						結核対策費補助金 2,623
						予防費補助金 15,892
						精神衛生費補助金 41,430
						母子衛生費補助金 44,148
						衛生環境研究所費補助金 1,620
						難病対策費補助金 21,482
						健康県づくり推進費補助金 24,368
						生活習慣病予防対策費補助金 93,446
				2 環境衛生費補助金	717,359	環境衛生総務費補助金 8,125
						食品衛生指導費補助金 10,113
						環境衛生連絡調整費補助金 22,278
						環境保全費補助金 676,843
				3 医薬費補助金	289,925	医药費補助金 281,259
						保健師等指導管理費補助金 1,833
						薬務費補助金 6,833
5 労働費国庫補助金	410,588	403,265	7,323	1 労政費補助金	259,032	労政総務費補助金 252,550
						労働福祉費補助金 6,482
				2 職業訓練費補助金	151,556	職業訓練総務費補助金 30,611
						職業訓練校費補助金 120,945
6 農林水産業費 国庫補助金	7,817,082	9,386,828	△ 1,569,746	1 農業費補助金	777,295	農業総務費補助金 188,381
						農業改良普及費補助金 11,392
						農作物対策費補助金 555,708
						肥料植物防疫費補助金 4,294
						園芸試験場費補助金 1,766
						農業大学校費補助金 15,755
				2 畜産業費補助金	51,522	畜産振興費補助金 2,783
						家畜保健衛生費補助金 41,718
						畜産試験場費補助金 7,021
				3 農地費補助金	3,726,846	農地総務費補助金 1,774,083
						土地改良費補助金 737,692
						農地調整費補助金 444,071
						農地防災事業費補助金 771,000
				4 林業費補助金	2,671,705	林業振興費補助金 866,225
						森林病虫害防除費補助金 29,035
						造林費補助金 584,008



目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				5 水産業費補助金	589,713	林道費補助金 654,950 治山費補助金 487,975 林業試験場費補助金 1,313 狩猟費補助金 48,199 水産業振興費補助金 10,844 漁業調整費補助金 2,935 漁港管理費補助金 5,054 漁港建設費補助金 564,243 栽培漁業センター費補助金 6,637
7 商工費国庫補助金	143,958	178,896	△ 34,938	1 商業費補助金	34,927	商業振興費補助金 13,801 貿易振興費補助金 21,126
				2 工鉱業費補助金	72,991	工鉱業総務費補助金 37,555 中小企業振興費補助金 35,436
				3 観光費補助金	36,040	観光費補助金
8 土木費国庫補助金	13,489,760	17,532,224	△ 4,042,464	1 土木管理費補助金	99,702	建築指導費補助金 8,202 土木総務費補助金 91,500
				2 道路橋りょう費補助金	9,224,560	道路橋りょう総務費補助金 1,779 道路橋りょう維持費補助金 4,728,924 道路橋りょう新設改良費補助金 4,493,857
				3 河川海岸費補助金	3,011,779	河川総務費補助金 353,246 河川改良費補助金 1,265,487 砂防費補助金 1,333,046 海岸保全費補助金 60,000
				4 港湾費補助金	173,117	港湾管理費補助金 2,152 港湾建設費補助金 110,200 港湾管理組合費補助金 28,950 空港費補助金 31,815
				5 都市計画費補助金	661,039	都市計画総務費補助金 3,687 街路事業費補助金 619,810 公園費補助金 35,250 下水道費補助金 2,292
				6 住宅費補助金	319,563	住宅管理費補助金 7,016 住宅建設費補助金 312,547
9 警察費国庫補助金	361,752	360,401	1,351	1 警察管理費補助金	19,192	警察本部費補助金
				2 警察活動費補助金	342,560	一般警察活動費補助金 45,533 刑事警察費補助金 54,709 交通指導取締費補助金 190,710 装備費補助金 51,608
10 教育費国庫補助金	533,971	480,468	53,503	1 教育総務費補助金	241,452	事務局費補助金 1,400

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	箇		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						教職員人事費補助金 168 教育連絡調整費補助金 93,571 教育振興費補助金 81,955 青英奨学事業費補助金 64,358 2 小学校費補助金 131,045 小学校費補助金 3 中学校費補助金 79,326 中学校費補助金 4 高等学校費補助金 22,213 高等学校総務費補助金 5 特別支援学校費補助金 49,106 特別支援学校管理費補助金 500 特別支援学校費補助金 48,606 6 社会教育費補助金 1,261 社会教育総務費補助金 701 青少年社会教育施設費補助金 560 7 保健体育費補助金 9,568 保健体育総務費補助金 234 学校体育振興費補助金 9,334
11 災害復旧費	1,263,483	1,661,837	△ 398,354	1 農林水産施設災害復旧費補助金	1,063,483	耕地災害復旧費補助金 520,403 林道施設災害復旧費補助金 276,414 治山施設等災害関連事業費補助金 266,666
				2 土木施設災害復旧費補助金	200,000	建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業	2,110,914	2,278,945	△ 168,031	1 農地費補助金	107,972	土地改良費補助金 42,807 農地防災事業費補助金 65,165
				2 林業費補助金	184,113	林道費補助金 45,616 治山費補助金 138,497
				3 水産業費補助金	512,768	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	584,128	道路橋りょう新設改良費補助金
				5 河川海岸費補助金	682,408	河川総務費補助金 107,083 河川改良費補助金 213,289 砂防費補助金 339,858 海岸保全費補助金 22,178
				6 農林水産施設災害復旧費補助金	15,462	治山施設等災害関連事業費補助金
				7 土木施設災害復旧費補助金	24,063	河川等災害関連事業費補助金 3,384 砂防施設等災害関連事業費補助金 20,679
計	30,637,701	36,788,722	△ 6,151,021			

3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	箇		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務費委託金	456,278	728,563	△ 272,285	1 総務管理費委託金	370	財政管理費委託金
				2 選挙費委託金	230	選挙管理委員会費委託金
				3 防災費委託金	4,590	防災総務費委託金 90 消防連絡調整費委託金 4,500
				4 統計調査費委託金	451,088	統計調査総務費委託金 127,828

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						基本統計費委託金 39,403
						労働統計費委託金 12,872
						農林水産統計費委託金 3,425
						教育統計費委託金 564
						国勢調査費委託金 266,996
2 民生費委託金	63,914	55,102	8,812	1 社会福祉費委託金	43,594	社会福祉総務費委託金 23,647
						遺家族等遺護費委託金 19,947
				2 生活保護費委託金	20,320	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	124,505	124,801	△ 296	1 公衆衛生費委託金	117,674	公衆衛生総務費委託金 117,222
						予防費委託金 452
				2 環境衛生費委託金	6,684	食品衛生指導費委託金 190
						環境保全費委託金 6,494
				3 医薬費委託金	147	薬務費委託金
4 労働費委託金	403,806	359,357	44,449	1 労政費委託金	206	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	403,600	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	852	852	0	1 農業費委託金	569	農業総務費委託金 134
						農業試験場費委託金 435
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	133	治山費委託金
6 商工費委託金	30,000	0	30,000	1 工鉱業費委託金	30,000	中小企業振興費委託金
7 土木費委託金	1,693	1,629	64	1 土木管理費委託金	1,213	土木総務費委託金 1,154
						建築指導費委託金 59
				2 河川海岸費委託金	217	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	263	港湾管理費委託金
8 教育費委託金	13,607	35,654	△ 22,047	1 教育総務費委託金	8,033	教育連絡調整費委託金 3,208
						教育振興費委託金 4,825
				2 保健体育費委託金	5,574	保健体育総務費委託金 3,220
						学校体育振興費委託金 2,354
計	1,094,655	1,305,958	△ 211,303			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 財産貸付収入	172,922	184,866	△ 11,944	1 財産貸付収入	172,922	
2 利子及び配当金	71,932	154,036	△ 82,104	1 利子及び配当金	71,932	
計	244,854	338,902	△ 94,048			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産売却収入	198,082	543,992	△ 345,910	1 不動産売却収入	198,082	
2 物品売却収入	13,568	12,939	629	1 物品売却収入	13,568	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
3 生産物売払収入	369,314	404,478	△ 35,164	1 生産物売払収入	369,314	
4 家畜類売払収入	47,511	58,142	△ 10,631	1 家畜類売払収入	47,511	
5 漁獲物売払収入	35	35	0	1 漁獲物売払収入	35	
6 公有財産売払収入	4,074	0	4,074	1 公有財産売払収入	4,074	
計	632,584	1,019,586	△ 387,002			

### 11款 寄附金

#### 1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費寄附金	25,907	11,000	14,907	1 総務管理費寄附金	1,000	財産管理費寄附金
				2 企画費寄附金	20,000	計画調査費寄附金
				3 市町村振興費寄附金	4,907	自治振興費寄附金
2 民生費寄附金	1,600	1,800	△ 200	1 社会福祉費寄附金	1,500	障がい者自立支援事業費寄附金
				2 児童福祉費寄附金	100	児童福祉総務費寄附金
3 衛生費寄附金	7,380	4,948	2,432	1 公衆衛生費寄附金	6,080	健康県づくり推進費寄附金
				2 環境衛生費寄附金	1,300	環境保全費寄附金
4 労働費寄附金	5,000	5,000	0	1 労政費寄附金	5,000	労政総務費寄附金
5 商工費寄附金	6,500	6,000	500	1 工鉱業費寄附金	6,000	中小企業振興費寄附金
				2 観光費寄附金	500	観光費寄附金
6 土木費寄附金	56,616	56,624	△ 8	1 土木管理費寄附金	2,000	土木総務費寄附金
				2 住宅費寄附金	54,616	住宅建設費寄附金
7 教育費寄附金	109,804	108,000	1,804	1 教育総務費寄附金	109,804	子ども未来基金寄附金 108,931 教育連絡調整費寄附金 873
8 一般寄附金	207,764	252,000	△ 44,236	1 一般寄附金	207,764	
計	420,571	445,372	△ 24,801			

### 12款 繰入金

#### 1項 特別会計繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	18,857	24,425	△ 5,568	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	18,857	
2 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	8,264	6,635	1,629	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	8,264	
天神川流域下水道事業特別会計繰入金	0	69,233	△ 69,233			
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰入金	0	24,000	△ 24,000			
計	27,121	124,293	△ 97,172			

#### 2項 基金繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 減債基金繰入金	6,300,000	2,700,000	3,600,000	1 減債基金繰入金	6,300,000	公債管理特別会計繰出金充当
2 地域環境保全基金繰入金	27,017	24,719	2,298	1 地域環境保全基金繰入金	27,017	環境保全費充当
3 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	24,665	22,234	2,431	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	24,665	農地総務費充当 9,828
						土地改良費充当 6,613

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						農地防災事業費充当 8,224
4 環境学術等研究基金繰入金	380,264	402,636	△ 22,372	1 環境学術等研究基金繰入金	380,264	計画調査費充当
5 森林整備地域活動支援基金繰入金	9,893	11,901	△ 2,008	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	9,893	林業振興費充当
6 森林環境保全基金繰入金	172,257	166,129	6,128	1 森林環境保全基金繰入金	172,257	林業振興費充当 96,911 造林費充当 75,346
7 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	38,866	0	38,866	1 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	38,866	老人福祉費充当
8 こども未来基金繰入金	108,931	108,000	931	1 こども未来基金繰入金	108,931	スポーツ振興費充当 38,300 児童福祉総務費充当 35,300 教育連絡調整費充当 20,231 特別支援学校管理費充当 3,000 図書館費充当 4,100 学校体育振興費充当 8,000
9 安心こども基金繰入金	34,550	0	34,550	1 安心こども基金繰入金	34,550	児童福祉総務費充当
10 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	566,558	△ 424,558	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	林業振興費充当
11 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,529,644	1,514,986	14,658	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,529,644	自治振興費充当 276 社会福祉総務費充当 54,077 老人福祉費充当 801,912 障がい者自立支援事業費充当 1,730 医療費充当 670,003 保健師等指導管理費充当 1,646
12 和牛振興戦略基金繰入金	329,431	314,131	15,300	1 和牛振興戦略基金繰入金	329,431	畜産振興費充当 317,810 畜産試験場費充当 11,621
13 未来人材育成基金繰入金	36,868	62,945	△ 26,077	1 未来人材育成基金繰入金	36,868	労政総務費充当
14 原子力防災対策基金繰入金	121,523	130,556	△ 9,033	1 原子力防災対策基金繰入金	121,523	一般管理費充当 19,071 防災総務費充当 102,452
15 森林整備促進基金繰入金	70,937	44,154	26,783	1 森林整備促進基金繰入金	70,937	林業振興費充当 61,437 農業総務費充当 1,000 森林病害虫防除費充当 7,000 造林費充当 1,500
森林整備担い手育成基金繰入金	0	1,254,219	△ 1,254,219			
消費者行政活性化基金繰入金	0	3,868	△ 3,868			
鳥取元気づくり推進基金繰入金	0	707,700	△ 707,700			
被災者住宅再建支援基金繰入金	0	15,000	△ 15,000			
計	9,326,846	8,049,736	1,277,110			

13款繰越金

1項繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰越金	2,000,000	2,686,016	△ 686,016	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	2,686,016	△ 686,016			

14款 諸 収 入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 延滞金	39,023	46,588	△ 7,565	1 延滞金	39,023	
2 加算金	12,988	15,813	△ 2,825	1 加算金	12,988	
3 過料等	7,700	8,100	△ 400	1 過料等	7,700	
計	59,711	70,501	△ 10,790			

2項 県預金利子

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 県預金利子	2,940	5,417	△ 2,477	1 県預金利子	2,940	
計	2,940	5,417	△ 2,477			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 天神川流域下水道事業会計貸付金元利収入	69,520	0	69,520	1 天神川流域下水道事業会計貸付金元利収入	69,520	
2 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	150,000	130,000	20,000	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	150,000	
計	219,520	130,000	89,520			

4項 貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	5,051	5,486	△ 435	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	5,051	
2 災害援護資金貸付金元利収入	100	0	100	1 災害援護資金貸付金元利収入	100	
3 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	2,166	2,166	0	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	2,166	
4 鳥取県医師確保奨学資金貸付金元利収入	31,440	0	31,440	1 鳥取県医師確保奨学資金貸付金元利収入	31,440	
5 看護職員修学資金貸付金元利収入	190,000	170,000	20,000	1 看護職員修学資金貸付金元利収入	190,000	
6 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	
7 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	1,900	0	1 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	
8 鳥取県西部地域復興住宅建設貸付金元利収入	2,876	2,606	270	1 鳥取県西部地域復興住宅建設貸付金元利収入	2,876	
9 鳥取県住宅供給公社安定化事業貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社安定化事業貸付金元利収入	110,000	
10 企業自立サポート事業貸付金元利収入	87,740	165,535	△ 77,795	1 企業自立サポート事業貸付金元利収入	87,740	
11 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	270,801	270,801	0	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	270,801	
12 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	136,300	119,055	17,245	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	136,300	
13 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	153,360	177,668	△ 24,308	1 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	153,360	
14 鳥取県県境港水産施設事業特別会貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県県境港水産施設事業特別会貸付金元利収入	8,727	
15 鳥取県港湾整備事業特別会貸付金元利収入	57,318	57,935	△ 617	1 鳥取県港湾整備事業特別会貸付金元利収入	57,318	
16 米子空港ターミナル施設整備事業貸付金元利収入	55,494	55,514	△ 20	1 米子空港ターミナル施設整備事業貸付金元利収入	55,494	
17 米子空港国際線施設改修事業貸付金元利収入	7,113	7,113	0	1 米子空港国際線施設改修事業貸付金元利収入	7,113	
18 進学奨励資金貸付金元利収入	64,371	66,667	△ 2,296	1 進学奨励資金貸付金元利収入	64,371	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
個人住宅建設資金 貸付金元利収入	千円 0	千円 451	千円 △ 451			
地域総合整備資金 貸付金元利収入	0	12,094	△ 12,094			
計	1,214,757	1,263,718	△ 48,961			

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 鳥取県自治体ICT 共同化推進協議会 運営受託事業収入	千円 20,995	千円 20,919	千円 76	1 鳥取県自治体ICT 共同化推進協議会 運営受託事業収入	千円 20,995	
2 メンタル受託事業収入	293	285	8	1 メンタル受託事業収入	293	
3 職員人材開発センター 運営受託事業収入	23,371	23,510	△ 139	1 職員人材開発センター 運営受託事業収入	23,371	
4 地方公共団体 金融機構受託事業収入	1,155	1,155	0	1 地方公共団体 金融機構受託事業収入	1,155	
5 日本私立学校振興共済 事業団受託事業収入	411	411	0	1 日本私立学校振興共済 事業団受託事業収入	411	
6 市町村受託事業収入	210,851	312,434	△ 101,583	1 市町村受託事業収入	210,851	
7 日中一時支 援受託事業収入	3,918	4,714	△ 796	1 日中一時支 援受託事業収入	3,918	
8 保育実習等研修 受託事業収入	160	140	20	1 保育実習等研修 受託事業収入	160	
9 総合療育センター 実習受託事業収入	534	678	△ 144	1 総合療育センター 実習受託事業収入	534	
10 住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	250	
11 全国農業会議所 受託事業収入	201,614	227,825	△ 26,211	1 全国農業会議所 受託事業収入	201,614	
12 日本政策金融公庫 受託事業収入	200	200	0	1 日本政策金融公庫 受託事業収入	200	
13 畜産業振興機構 受託事業収入	3,045	3,065	△ 20	1 畜産業振興機構 受託事業収入	3,045	
14 地方競馬全国協会 受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協会 受託事業収入	105	
15 畜産環境整備機構 受託事業収入	154	154	0	1 畜産環境整備機構 受託事業収入	154	
16 近畿農事大 学受託事業収入	1,200	1,200	0	1 近畿農事大 学受託事業収入	1,200	
17 公益社団法人全国和牛 登録協会受託事業収入	13,200	0	13,200	1 公益社団法人全国和牛 登録協会受託事業収入	13,200	
18 農林漁業信用基金 受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金 受託事業収入	100	
19 保安林損失補償 受託事業収入	1,250	3,130	△ 1,880	1 保安林損失補償 受託事業収入	1,250	
20 農薬等検 定受託事業収入	8,181	10,913	△ 2,732	1 農薬等検 定受託事業収入	8,181	
21 農業・食品産業技術 総合研究機構 受託事業収入	7,360	10,095	△ 2,735	1 農業・食品産業技術 総合研究機構 受託事業収入	7,360	
22 公益社団法人畜産技術協 会受託事業収入	1,200	1,200	0	1 公益社団法人畜産技術協 会受託事業収入	1,200	
23 森林総合研究 所受託事業収入	675	2,360	△ 1,685	1 森林総合研究 所受託事業収入	675	
24 水産総合研究センター 受託事業収入	19,173	21,554	△ 2,381	1 水産総合研究センター 受託事業収入	19,173	
25 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	849	0	1 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	
26 漁業情報サー ビスセンター受託事業収入	257	258	△ 1	1 漁業情報サー ビスセンター受託事業収入	257	
27 生物系特定産業技術 研究支援センター 受託事業収入	370	370	0	1 生物系特定産業技術 研究支援センター 受託事業収入	370	
28 九州大学受託事業収入	10,400	0	10,400	1 九州大学受託事業収入	10,400	
29 国土交通省 受託事業収入	97,200	108,000	△ 10,800	1 国土交通省 受託事業収入	97,200	
30 県市町村情報システム 共同化受託事業収入	33,542	33,237	305	1 県市町村情報システム 共同化受託事業収入	33,542	
31 公平委員会事 務受託事業収入	1,526	1,599	△ 73	1 公平委員会事 務受託事業収入	1,526	
日本種 苗協会 受託事業収入	0	300	△ 300			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
家 府 改 良 セ ン タ ー 受 託 事 業 収 入	千円 0	千円 55	千円 △ 55			
四 十 曲 ト ン ネ ル 岡 山 県 受 託 事 業 収 入	0	61,000	△ 61,000			
国 立 青 少 年 教 育 振 興 機 構 受 託 事 業 収 入	0	2,000	△ 2,000			
計	663,539	854,065	△ 190,526			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 宝 く じ 収 入	千円 1,625,098	千円 1,472,937	千円 152,161	1 宝 く じ 収 入	千円 1,625,098	
計	1,625,098	1,472,937	152,161			

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 利 子 割 精 算 金 収 入	千円 1	千円 1	千円 0	1 利 子 割 精 算 金 収 入	千円 1	
計	1	1	0			

8項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 10	滞納処分費弁償金
2 弁 償 金	36,956	36,841	115	1 弁 償 金	36,956	児童福祉総務費弁償金 47 児童福祉施設費弁償金 3,550 環境保全費弁償金 5,000 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 150 代用刑事施設費弁償金 21,927 交通反則金通告書送付費弁償金 1,282
3 小 切 手 未 払 資 金 札 組 入	10,580	9,211	1,369	1 小 切 手 未 払 資 金 札 組 入	10,580	
4 境 港 管 理 組 合 還 付 金	22,991	23,131	△ 140	1 境 港 管 理 組 合 還 付 金	22,991	
5 心 身 障 が い 者 扶 養 共 済 事 業 収 入	125,479	122,864	2,615	1 扶 養 共 済 加 入 者 掛 金	13,979	
				2 扶 養 保 険 金	111,500	
6 地 方 法 人 特 別 税	174,968	88,310	86,658	1 地 方 法 人 特 別 税	174,968	
7 雑 入	2,231,064	2,369,231	△ 138,167	1 雑 入	2,231,064	
計	2,602,048	2,649,598	△ 47,550			

15款 県債

1項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	千円 4,735,000	千円 5,676,000	千円 △ 941,000	1 総 務 管 理 債	千円 1,713,000	人事管理費充当 1,321,000 会計管理費充当 30,000 財産管理費充当 336,000 私立学校振興費充当 13,000 総合事務所費充当 13,000
				2 企 画 債	2,353,000	計画調査費充当 1,694,000



目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						スポーツ振興費充当 634,000
						文化財保護費充当 25,000
				3 徴 税 債	45,000	賦課徴収費充当
				4 市 町 村 振 興 債	19,000	自治振興費充当
				5 防 災 債	605,000	防災総務費充当 597,000
						消防学校費充当 8,000
2 民 生 債	137,000	939,000	△ 802,000	1 社 会 福 祉 債	4,000	社会福祉総務費充当
				2 児 童 福 祉 債	133,000	児童福祉総務費充当 125,000
						児童福祉施設費充当 8,000
3 衛 生 債	401,000	267,000	134,000	1 公 衆 衛 生 債	13,000	衛生環境研究所費充当
				2 環 境 衛 生 債	358,000	環境保全費充当
				3 医 薬 債	30,000	医務費充当
4 労 働 債	33,000	0	33,000	1 職 業 訓 練 債	33,000	職業訓練校費充当
5 農 林 水 産 業 債	3,037,000	3,455,000	△ 418,000	1 農 業 債	254,000	農業総務費充当 133,000
						農業試験場費充当 18,000
						農業大学校費充当 103,000
				2 畜 産 業 債	20,000	畜産振興費充当 6,000
						中小家畜試験場費充当 14,000
				3 農 地 債	568,000	土地改良費充当 161,000
						農地防災事業費充当 407,000
				4 林 業 債	1,175,000	造林費充当 227,000
						林道費充当 387,000
						治山費充当 561,000
				5 水 産 業 債	1,020,000	水産業振興費充当 670,000
						水産試験場費充当 11,000
						漁港管理費充当 27,000
						漁港建設費充当 226,000
						水産基盤整備事業費充当 35,000
						栽培漁業センター費充当 51,000
6 商 工 債	131,000	146,000	△ 15,000	1 工 鉱 業 債	122,000	中小企業振興費充当 35,000
						産業技術センター費充当 87,000
				2 観 光 債	9,000	観光費充当
7 普 通 土 木 債	15,464,000	19,458,000	△ 3,994,000	1 土 木 管 理 債	202,000	土木総務費充当
				2 道 路 橋 り ょ う 債	6,527,000	道路橋りょう維持費充当 2,900,000
						道路橋りょう新設改良費充当 3,627,000
				3 河 川 海 岸 債	7,078,000	河川総務費充当 2,436,000
						河川改良費充当 1,802,000
						砂防費充当 2,560,000
						海岸保全費充当 216,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	箇 別		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
						水防費充当 64,000
				4 港 湾 債	623,000	港湾管理費充当 292,000
						港湾建設費充当 144,000
						空港費充当 187,000
				5 都 市 計 画 債	415,000	街路事業費充当 301,000
						公園費充当 114,000
				6 住 宅 債	619,000	住宅建設費充当
8 警 察 債	706,000	634,000	72,000	1 警 察 管 理 債	350,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	356,000	交通指導取締費充当
9 教 育 債	729,000	764,000	△ 35,000	1 教 育 総 務 債	504,000	教育財産管理費充当 482,000
						教育センター費充当 22,000
				2 高 等 学 校 債	6,000	高等学校管理費充当
				3 特 別 支 援 学 校 債	58,000	特別支援学校費充当
				4 社 会 教 育 債	161,000	青少年社会教育施設費充当 3,000
						生涯学習センター費充当 158,000
10 災 害 復 旧 債	1,393,000	2,331,000	△ 938,000	1 災 害 復 旧 債	1,393,000	耕地災害復旧費充当 1,000
						林道施設災害復旧費充当 41,000
						治山施設災害復旧費充当 66,000
						治山施設等災害関連事業費充当 132,000
						漁港施設災害復旧費充当 81,000
						建設災害復旧費充当 980,000
						港湾災害復旧費充当 81,000
						空港災害復旧費充当 11,000
11 直 轄 事 業 債	2,552,000	3,792,000	△ 1,240,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	1,148,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	1,188,000	直轄河川事業費充当 901,000
						直轄海岸保全事業費充当 85,000
						直轄砂防事業費充当 202,000
				3 直 轄 港 湾 事 業 債	192,000	直轄港湾事業費充当
				4 直 轄 空 港 事 業 債	24,000	直轄空港事業費充当
12 直 轄 災 害 復 旧 債	200,000	280,000	△ 80,000	1 直 轄 災 害 復 旧 債	200,000	直轄災害復旧費充当
13 臨 時 財 政 対 策 債	11,166,000	12,736,000	△ 1,570,000	1 臨 時 財 政 対 策 債	11,166,000	
計	40,684,000	50,478,000	△ 9,794,000			

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長等	3		33,000	10,728 2.69		84	51,128	
	議員	35	330,012		107,268 2.69			437,280	
	その他の特別職	4,492	305,499	6,624	2,154 2.69		72	316,615	2,266
	計	4,530	635,511	39,624	120,150		156	805,023	9,582
前年度	長等	3		33,000	10,728 2.69		83	51,195	
	議員	35	330,012		107,268 2.69			437,280	
	その他の特別職	7,299	4,005,162	6,624	2,154 2.69		20	4,505,142	491,182
	計	7,337	4,335,174	39,624	120,150		103	4,993,617	498,566
比較	長等						1	△ 67	
	議員								
	その他の特別職	△ 2,807	△ 3,699,663				52	△ 4,188,527	△ 488,916
	計	△ 2,807	△ 3,699,663				53	△ 4,188,594	△ 488,984

※前年度は一般非常勤職員等を含む

# 給 与 費 明 細 書

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費										合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)			計 (千円)	共済費 (千円)							
				時間外 勤務手当 (千円)	3,546,008	1,718	3,533,426	初任給調整 手当 (千円)	特別勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)		
本年度	[228] (2,233) 10,534	3,546,008	43,574,149		31,700,938	78,821,095				15,062,487			93,883,582		
前年度	[249] (0) 10,560	0	43,588,449		31,699,220	75,287,669				14,316,051			89,603,720		
比較	[△21] (2,233) △ 26	3,546,008	△ 14,300		1,718	3,533,426				746,436			4,279,862		
区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	
本年度	1,221,084	59,040	1,971,793	58,515	525	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	
前年度	1,249,845	58,515	2,178,512	58,515	525	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	58,515	
比較	△ 28,761	525	△ 206,719	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	
区分	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	
本年度	94,906	8,783	647	960	369,747	59,470	8,501,356								
前年度	95,976	8,588	954	780	372,008	59,810	8,893,635								
比較	△ 1,070	195	△ 307	180	△ 2,261	△ 340	△ 392,279								

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数  
※職員数欄[ ]書は、予算定数外で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費						合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
本年度	[228] (0)	43,574,149	31,332,861	74,907,010	14,518,220	89,425,230				
前年度	[249] (0)	43,588,449	31,699,220	75,287,669	14,316,051	89,603,720				
比較	[△21] (0)	△ 14,300	△ 366,359	△ 380,659	202,169	△ 178,490				
職員手当の内訳	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特別勤務手当 (千円)	
	1,221,084	59,040	1,971,793	9,523,849	6,262,444	832,399	667,867	115,220	483,452	
	1,249,845	58,515	2,178,512	9,525,781	6,041,979	813,317	691,500	111,881	491,163	
	比較	△ 28,761	525	△ 206,719	△ 1,932	220,465	19,082	△ 23,633	3,339	△ 7,711
	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	養老給等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)	
10,397	193,587	94,906	8,783	647	960	369,747	59,470	8,501,356		
前年度	14,353	149,519	95,976	8,588	954	780	372,008	59,810	8,993,635	
比較	△ 3,956	44,068	△ 1,070	195	△ 307	180	△ 2,261	△ 340	△ 392,279	

※職員数欄( )内は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[]内は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)				
本年度	2,233	3,546,008	0	368,077	3,914,085	544,267	4,458,352	会計年度任用職員制度への移行による増
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比較	2,233	3,546,008	0	368,077	3,914,085	544,267	4,458,352	

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 14,300	1 昇給に伴う増加分 472,350	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 9,978人
		2 その他の増減分 △ 486,650	(1) 定数増減等に係るもの (2) 新陳代謝等に係る減分	一般会計定数47減 △ 192,301 △ 294,349
職員手当	1,718	1 制度改正に伴う増減分 561,362	(1) 期末手当	会計年度任用職員制度への移行
			(2) 勤勉手当	給与改定の状況(令和元年12月以降適用) 勤勉手当0.05月分引上げ
		1 その他の増減分 △ 559,644	(1) 退職手当 (2) 定数増減等に係るもの (3) その他	退職者数の減に伴う減 △ 392,279 △ 93,579 △ 73,786

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医級職(1)	医級職(2)	医級職(3)	海事職	現業職
令和2年1月1日 現	平均給料月額(円)	319,619	316,529	378,565	358,451	317,381	390,189	317,817	304,248	334,797	308,940
	平均給与月額(円)	370,889	417,301	426,702	399,854	367,983	890,176	357,622	357,793	359,417	335,247
	平均年齢(歳)	43.91	37.38	47.22	44.77	41.95	35.04	43.84	42.52	41.92	53.12
平成31年1月1日 現	平均給料月額(円)	319,125	315,767	378,270	361,416	316,697	392,069	313,676	307,812	337,608	309,251
	平均給与月額(円)	373,950	426,861	427,786	404,039	365,453	914,790	353,844	382,605	363,987	342,838
	平均年齢(歳)	43.72	37.56	47.23	45.19	41.58	35.71	43.16	42.86	42.76	52.21

イ 初任給

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医級職(1)	医級職(2)	医級職(3)	海事職	現業職
高 校	高 校 卒	152,000	173,200	163,000	163,000	—	—	153,400	准 看 167,600	航海士等 178,300	147,500
	大 学 卒	186,400	215,900	208,100	208,100	193,200	303,500	192,300	短大卒 207,000	航海士等 228,200	—
国 の 制 度	高 校 卒	150,600	173,400	—	—	—	—	151,000	准 看 165,300	—	147,900
	大 学 卒	182,200	211,400	—	—	187,200	249,800	188,400	短大卒 200,700	—	—

ウ 級別職員数

区分	行政職		公安職		教育職(1)		教育職(2)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		海事職		現業職		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	351	11.1	145	11.8	62	3.7	1級	58	44.2	31	58.5	1級	3	8.1	1級	3	8.1	1級			
2級	759	24.0	214	17.4	1,485	87.8	2級	39	25.3	10	18.9	2級	34	35.4	2級	36	66.7	2級	19	51.4	
3級	915	29.0	288	23.4	43	2.4	特2級	36	23.4	9	17.0	3級	9	9.4	3級	10	18.5	3級	7	18.9	
4級	252	8.0	394	32.0	71	4.2	3級	10	6.5	3	5.6	4級	27	28.1	4級	5	9.3	4級	7	18.9	
5級	463	14.7	49	4.0	32	1.9	4級	175	4.9	1	0.6	5級	18	18.8	5級	2	3.7	5級	1	2.7	
6級	314	9.9	51	4.1								6級	7	7.3	6級	1	1.8				
7級	44	1.4	67	5.4								7級	1	1.0	7級						
8級	45	1.4	14	1.1																	
9級	15	0.5	10	0.8																	
計	3,158	100.0	1,232	100.0	1,693	100.0	計	3,572	100.0	計	154	100.0	計	96	100.0	計	54	100.0	計	112	100.0

令和2年  
1月1日  
現在



區分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海事職			現業職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
	1級	351	11.1	1級	144	11.7	1級	63	3.7	1級		1級	70	44.1	1級	35	72.9	1級		1級		1級	4	10.8	1級						
	2級	763	24.1	2級	217	17.6	2級	1,504	88.0	2級	3,194	89.3	2級	42	26.4	2級		2級	37	39.8	2級	33	66.0	2級	18	48.7	2級	68	59.1		
	3級	935	29.5	3級	280	22.7	特2級	37	2.2	特2級	16	0.4	3級	35	22.0	3級	11	22.9	3級	6	6.5	3級	9	18.0	3級	6	16.2	3級	47	40.9	
	4級	248	7.7	4級	407	32.9	3級	71	4.2	3級	180	5.3	4級	11	6.9	4級	2	4.2	4級	28	30.1	4級	5	10.0	4級	8	21.6				
	5級	452	14.3	5級	45	3.6	4級	32	1.9	4級	178	5.0	5級	1	0.6	5級			5級	15	16.1	5級	2	4.0	5級	1	2.7				
	6級	316	10.0	6級	53	4.3													6級	7	7.5	6級	1	2.0							
	7級	43	1.4	7級	66	5.3													7級												
	8級	43	1.4	8級	14	1.1																									
	9級	15	0.5	9級	10	0.8																									
	計	3,166	100.0	計	1,236	100.0	計	1,707	100.0	計	3,578	100.0	計	159	100.0	計	48	100.0	計	93	100.0	計	50	100.0	計	37	100.0	計	115	100.0	

平成31年  
1月1日  
現在

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 界 給	区	分	合 計	代 表 的 な 職 種					
				行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	(B) (人)	10,161	3,158	1,232	1,693	3,572	112	
		界 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,978	3,094	1,209	1,656	3,528	109	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		2,089	604	133	399	866	47
		2号給(人)		1,578	497	65	321	601	40
		3号給(人)		32	14	8		5	
		4号給(人)		5,401	1,573	962	932	1,676	22
		5号給(人)		878	406	41		380	
	比 率 (B)/(A) (%)		98.2	98.0	98.1	97.8	98.7	97.3	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	(B) (人)	10,189	3,166	1,236	1,707	3,578	115
			界 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10,011	3,106	1,210	1,661	3,544	114
号 給 数 別 内 訳		1号給(人)		2,021	564	127	375	880	38
		2号給(人)		1,667	505	80	332	645	49
		3号給(人)		32	14	13		2	
		4号給(人)		5,462	1,631	954	952	1,664	27
		5号給(人)		829	392	36		353	
比 率 (B)/(A) (%)			98.3	98.1	97.9	97.3	99.0	99.1	

才 期末手当・勤続手当

区分	支給期間別		支給率	支給率計(月分)	報酬上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	2.025	2.025	2.025	4.05	有	
前年度	1.93	2.12	2.12	4.05	有	
国の制	2.25	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じて決定される。
国の制(支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じて決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	神戸市	京都市	広島市	岡山市	徳島市
支給率 (%)	20	16	15	12	10	10	3	3
支給対象職員数 (人)	22	17	2	1	1	1	1	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	15	12	10	6	3	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				現業職
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)	
給料総額に対する比率 (%)	1.5	0.1	1.8	1.9	1.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	48.1	8.1	83.8	67.5	63.4	36.6
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 教員特殊勤務手当、教育業務連絡指授手当、死体取扱手当、夜間特殊勤務手当、警ら手当 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊勤務手当、教育業務連絡指授手当、警ら手当、夜間特殊勤務手当、死体取扱手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	異なる	子の扶養手当額9,200円	
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし	
住居手当	異なる	手当額の上限27,000円 (手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)	
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額 (通勤距離に及び、1,600円~50,100を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当 (月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額 (特別料金等の2/3を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件	

## 当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,264,684	3,153,887	110,797	16,309	288,000	82,581	2,877,794	
財政課	56,645,372	57,237,682	△ 592,310	370		6,474,508	50,170,494	
政策法務課	14,415	14,357	58			535	13,880	
税務課	28,559,689	22,484,480	6,075,209		45,000	184,671	28,330,018	
営繕課	493,278	400,676	92,602	1,742	48,000		443,536	
行政監察・法人指導課	15,617	16,735	△ 1,118				15,617	
情報政策課	1,403,028	1,381,808	21,220	3,267	52,000	70,391	1,277,370	
行財政改革局								
人事企画課	2,426,396	2,483,969	△ 57,573		1,320,000	27,688	1,078,708	
職員支援課	62,027	60,241	1,786			3,711	58,316	
資産活用推進課	186,975	183,561	3,414			48,160	138,815	
職員人材開発センター	50,609	75,107	△ 24,498		1,000	23,371	26,238	
人権局								
人権・同和対策課	351,868	352,581	△ 713	132,963	4,000	6	214,899	
総合事務センター								
庶務集中課	168,528	173,833	△ 5,305			47,319	121,209	
物品契約課	44,998	69,830	△ 24,832		30,000		14,998	
<地方機関計上予算>								
公文書館	18,993	53,078	△ 34,085			1,630	17,363	
合計	93,706,477	88,141,825	5,564,652	154,651	1,788,000	6,964,571	84,799,255	
<p>【説明】</p> <p>&lt;総務部の主な事業&gt;</p> <p>【総務課】 ・(新)県庁舎浸水対策事業(48,004千円)</p> <p>【情報政策課】 ・(新)Society5.0推進事業(1,622千円)</p> <p>【公文書館】 ・(新)ふるさと鳥取歴史情報活用推進事業(4,095千円)</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

総務課（内線：7012）、税務課（内線：7051）  
 情報政策課（内線：7642）、人権・同和対策課（内線：7121）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	3,465,637	3,540,670	△75,033	554		〈基金繰入金〉 19,071 〈受託事業収入〉 16,761 〈手数料〉 1,398 〈雑入〉 31,986	3,395,867	

事業内容の説明

【「鳥取県原子力防災対策基金」充当】

総務部一般職員363（定数外41含む）名分及び一般職の会計年度任用職員103名分の人件費である。

款名	区分		職員数		予算額	財源内訳		
	項名	目名	一般職員	会計年度任用職員		国庫支出金	その他	一般財源
02総務費	01 一般管理費	01 一般管理費	(39) 251	※86	(275,457) 2,628,406		(基金繰入金) 19,071 (受託事業収入) 223 (雑入) 31,884	2,577,228
		(総務課)						
	02 企画費	01 企画総務費	(2) 13		(14,126) 91,819		(受託事業収入) 14,088	77,731
	03 徴税费	01 税務総務費	89	16	672,078		(手数料) 1,398 (雑入) 96 (受託事業収入) 2,450	668,134
		(税務課)						
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	10	1	73,334	554	(雑入) 6	72,774
		(人権・同和対策課)						
計			(41) 363	103	(289,583) 3,465,637	554	69,216	3,395,867

職員数欄及び予算額欄の上段（ ）は、定数外職員及び定数外職員分で内数。

※障がい者ワークセンター9人を含む。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

総務課(内線:7012)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事・副知事費	45,135	45,194	△59				45,135	
トータルコスト	95,143千円(前年度 92,822千円) [正職員:6人、会計年度任用職員:1人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
知事・副知事の人件費、関係機関等との連絡・調整等に要する経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事、副知事人件費 37,843千円</li> <li>・知事、副知事交際費 1,000千円</li> <li>・その他事務経費 6,292千円</li> </ul>								
総務部管理運営費	22,976	20,456	2,520				22,976	
トータルコスト	71,477千円(前年度 60,940千円) [正職員:5.1人、会計年度任用職員:3人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部局及び部内の連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整業務、県庁内図書室の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
連絡調整業務、県庁内図書室管理運営に要する経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部の連絡調整経費 21,046千円</li> <li>・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円</li> <li>・県庁内図書室管理運営経費 (図書購入費、有料情報データベース利用料当) 1,849千円</li> </ul>								



令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

総務課（内線：7780）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事公舎管理費	4,735	6,429	△1,694			<雑入> 150	4,585	
トータルコスト	11,278千円（前年度 8,810千円） [正職員：0.3人、会計年度任用職員：1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理、知事公邸利用申請の受付							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
知事公舎の維持・管理に要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 各種施設管理委託業務料 2,535千円								
(2) その他事務経費 2,200千円								
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	2,357	2,083	274				2,357	
トータルコスト	10,227千円（前年度 10,021千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：0人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入希望調査、導入施設への予算配分、進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
費用対効果が高い県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、市町村・企業等の省エネへの取組を促進し、併せて、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。								
2 主な事業内容								
(1) 事業内容 県営東山水泳場の照明のLED化								
(2) 事業費 2,357千円								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

総務課(内線:7012)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災避難者生活再建支援事業	8,016	8,331	△315	8,016				
トータルコスト	14,312千円(前年度 14,681千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	協議会との連絡調整・委託料に係る事務 交流会等への参画、庁内・市町村等との調整会議 相談、問い合わせ等への対応							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東日本大震災により避難し本県で生活しておられる方々が、孤立感を抱えることなく、より豊かで安心した生活が送れるよう、市町村や民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と引き続き連携し、支援する。

2 主な事業内容

とっとり震災支援連絡協議会への委託事業費 【継続】8,016千円  
 避難者の自立支援や避難者支援の基盤づくりのための事業を委託により実施する。

(単位:千円)

項目	説明	R2予算額
人件費(2名分)	事務局長1名、支援コーディネーター1名	5,705
事業費 ・ 避難者の自立支援 ・ 避難者支援の基盤づくり	・ 避難者からの相談対応(来訪、電話など) ・ 避難者宅戸別訪問、ケア会議、関係機関との調整 ・ 支援者ネットワーク会議、支援機関連絡会議の開催 ・ 交流会、情報交換会の開催 ・ 防災フェスタ等への出展による啓発活動	1,081
事務費	・ 事務所賃借料、車両費、事務機器リース料、通信費等 ・ ホームページ管理運営費	1,230
	計	8,016

(参考)

避難者数 33世帯76人(令和2年1月31日現在)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

総務課(内線:7771)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	190,079	179,665	10,414			<使用料 18,596、財産 収入3,742 雑入8,915> 31,253	158,826	
トータルコスト	207,869千円(前年度 193,953千円) [正職員:1.8人、会計年度任用職員:1.3人]							
主な業務内容	県庁舎等の警備や清掃の業務委託、県庁消防計画の運用、県庁舎行政財産の使用許可及び使用料徴収、環境管理システムのPDCA管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県庁舎を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。								
2 主な事業内容								
県庁舎を維持するために必要な清掃や警備などの庁舎管理に係る業務委託や、建築に係る修繕及び光熱水費・電話料などに要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎清掃委託 59,874千円</li> <li>・ 庁舎警備業務委託 58,435千円</li> <li>・ TEAS1種外部審査等業務委託 313千円</li> <li>・ その他庁舎管理に係る業務委託 8,224千円</li> <li>・ 鳥取県庁業務継続計画に基づく県庁舎の備品購入(屋外テント、階段避難車等) 1,051千円</li> <li>・ その他県庁舎維持に係る経費(修繕料、光熱水費・電話料など) 62,182千円</li> </ul>								
県庁舎設備管理事業	314,976	172,287	142,689	8,293	<171,700> 240,000		66,683	県費負担 238,383
トータルコスト	337,799千円(前年度 194,513千円) [正職員:2.9人]							
主な業務内容	県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託、設備に係る改修及び修繕							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県庁舎の電気・機械、電話設備を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。								
2 主な事業内容								
県庁舎を最適な状態で維持するために必要な保守点検業務委託や、中長期保全計画に基づく設備に係る改修・修繕などに要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県庁舎の電気、機械、電話設備の保守点検業務委託 65,846千円</li> <li>・ 議場特定天井耐震対策工事 41,277千円</li> <li>・ 庁舎設備改修に係る工事費(議場空調) 25,858千円</li> <li>・ 庁舎設備改修に係る設計、整備委託費(議会棟2、3階系統空調、第二庁舎エレベーター、知事公邸空調) 172,540千円</li> <li>・ その他設備維持に係る経費(修繕料、消耗品費など) 9,455千円</li> </ul>								
【主な予算増の要因】 第二庁舎エレベーター改修業務委託167,365千円の経費計上による								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 県庁舎浸水対策事業	48,004	0	48,004		<14,400> 48,000		4	県費負担額 14,404																
トータルコスト	48,791千円(前年度0千円) [正職員0.1人]																							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「県庁舎等浸水対策プラン(仮称)」の策定</li> <li>県庁舎屋上に非常用電源の追加設置</li> </ul>																							
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年、各地で従来の想定を超える水害(100年洪水等)が頻発しており、庁舎の浸水時においても、災害対策本部機能の維持や執務環境の確保を図るため、「県庁舎等浸水対策プラン(仮称)」を策定する。なお、当面の対策として、県庁舎浸水時の停電を想定し災害対策本部や防災情報システム等の運用ができる程度の非常用電源を令和2年度中に追加整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 「県庁舎等浸水対策プラン(仮称)」の策定</p> <p>県庁舎(本庁舎、第二庁舎等)及び各総合事務所の災害対策本部機能や、庁舎機能の維持に係る整備・調達計画を令和2年度中に策定する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>各庁舎における浸水想定レベルや停電の発生等庁舎機能への影響の確認</li> <li>災害対策本部機能等の維持に必要な庁内インフラの整理、整備</li> <li>臨時の機能移転等の対応</li> <li>浸水応急対策備品、食料等の備蓄品の整備</li> </ul> </div> <p>(2) 県庁舎非常用発電機の追加整備</p> <p>県庁本庁舎、第二庁舎及び議会棟別館の屋上に非常用(バックアップ用)発電機(3台)を設置する。</p> <p>&lt;事業費内訳&gt;</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施設計</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>46,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;スケジュール&gt;</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>令和2年5~7月</td> <td>設計委託</td> </tr> <tr> <td>令和2年8月</td> <td>入札</td> </tr> <tr> <td>令和2年9月~令和3年1月</td> <td>機器製作</td> </tr> <tr> <td>令和3年2月</td> <td>現場施工</td> </tr> </table>									区分	予算額	実施設計	1,923	工事	46,081	合計	48,004	令和2年5~7月	設計委託	令和2年8月	入札	令和2年9月~令和3年1月	機器製作	令和3年2月	現場施工
区分	予算額																							
実施設計	1,923																							
工事	46,081																							
合計	48,004																							
令和2年5~7月	設計委託																							
令和2年8月	入札																							
令和2年9月~令和3年1月	機器製作																							
令和3年2月	現場施工																							

※起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

財政課(内線:7047)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	207,000	0				207,000	
トータルコスト	207,787千円(前年度 207,000千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	予備枠充当に係る事務処理等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般的調整事務経費。								
2 主な事業内容								
職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費								
・管理諸費(標準事務費等) 187,000千円(187,000千円)								
・赴任旅費 20,000千円(20,000千円)								
災害復興調整費	50,000	50,000	0				50,000	
トータルコスト	50,787千円(前年度 50,000千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	災害復興調整費の執行に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
災害発生の際、補正予算の編成を待たずに迅速に各種の復旧・復興事業に取り組むことができるようにするための経費。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
5目 財政管理費

財政課(内線:7047)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	9,820	11,021	△1,201	370		<収益事業収入> 16	9,434	
トータルコスト	168,794千円(前年度 171,369千円) [正職員:20.2人]							
主な業務内容	予算執行に関する管理、予算編成に関する業務、県財政に関連する条例等の審査							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(1) 予算用務

予算編成等を行うために要する運営経費

(2) 財政用務

健全な財政運営を図るため、歳入の確保及び歳出の適正管理に資する調査、連絡調整に要する経費

(3) 議事調整用務

県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 財政調整基金費

財政課 (内線: 7047)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	2,328	2,479	△151			〈財産収入〉 2,328		
トータルコスト	3,115千円 (前年度 2,479千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	預金利息の算出、積立事務等に係る処理							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
財政調整基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理 (運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)								
・ 積立金 2,328千円								

12目 諸費

財政課 (内線: 7047)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,787千円 (前年度 30,000千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費								
地方公営企業繰出金	13,094	13,540	△446				13,094	
トータルコスト	13,881千円 (前年度 13,540千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	公営企業に対する繰出金の算出、支払等							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金初出負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
13目 減債基金費

財政課(内線:7047)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	2,341,700	93,027	2,248,673			<財産収入> 41,700	2,300,000	
トータルコスト	2,342,487千円(前年度 93,821千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
平成30年度決算余剰額の一部及び運用利子を基金に積み立てるために要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 平成30年度決算剰余額の1/2の積み立て(地方財政法第7条の規定による)								
・積立金 2,300,000千円								
(2) 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)								
・積立金 41,700千円								

6項 防災費  
1目 防災総務費

財政課(内線:7047)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県原子力防災対策基金事業	5	35	△30			<財産収入> 5		
トータルコスト	792千円(前年度 35千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県原子力防災対策基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)								
・積立金 5千円								



令和2年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費  
1項 公債費  
1目 利子

財政課(内線:7047)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	3,095	3,115	△20				3,095	
トータルコスト	3,882千円(前年度 3,115千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
一時的な歳計現金不足に対応するため、県が保有する基金及び金融機関等からの短期の借入に係る利子を支払うための資金枠								

2目 公債管理特別会計繰出金

財政課(内線:7047)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	53,838,330	56,677,465	△2,839,135			<手数料 130,359 諸収入 100 基金繰入金 6,300,000> 6,430,459	47,407,871	
トータルコスト	53,839,117千円(前年度 56,680,640千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県公債管理特別会計に対し、令和2年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・元金相当額 48,521,572千円</li> <li>・利子相当額 5,228,456千円</li> <li>・公債諸費相当額 88,302千円</li> </ul>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費  
 1項 予備費  
 1目 予備費

財政課（内線：7047）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,787千円（前年度 150,000千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	予備費の執行に係る事務処理							
工程表の政策目標 （指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
4目 文書費

政策法務課 (内線: 7023)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文書法令費	13,405	13,347	58			<手数料1、 財産収入5> 6	13,399	
トータルコスト	77,939千円 (前年度 78,439千円) [正職員: 8.2人]							
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること 法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応に関すること							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

起案文書の審査、文書事務の指導を行うとともに、本庁各所属で作成した完結文書の保存、管理を行う。

また、県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	1,394	書庫整理作業に係る経費 778 簿冊情報検索システム改修・保守委託 616
公印に関すること	204	公印作成費
法令審査	2,771	例規執務サポートシステム使用料 2,691 図書購入費 80
法律相談	1,320	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問 弁護士委託料(50,000円/月×12月×1.1×2人)
訴訟等への対応	4,100	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料(着手金(1件あたり平均 500,000円)、成功報酬(着手金の倍額)等)
研修負担金	143	文書事務研修、審理員候補者研修等
標準事務費	3,473	
計	13,405	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
4目 文書費

政策法務課 (内線: 7023)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政不服審査会諸費	1,010	1,010	0			<負担金> 529	481	
トータルコスト	4,158千円 (前年度 4,185千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	審査会運営業務 (庶務関係) 審査会運営業務 市町村等共同設置関係業務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県に対する不服審査請求について適正な審理手続の実施を行うとともに、県及び共同設置市町村等に対する不服審査請求に係る行政不服審査会の運営を行うことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保する。

(共同設置に参加する団体)

- ・ 16市町村 (鳥取市、米子市及び境港市は単独設置)
- ・ 10一部事務組合・広域連合
- ・ 県

2 主な事業内容

(鳥取県行政不服審査会の概要)

- ・ 共同設置する知事、市町村長、一部事務組合・広域連合の長からの諮問に対し、答申を行う。
- ・ 運営経費は、共同設置する団体が分担する。

(運営経費の概要)

委員の研修の実施、審査会庶務職員の研修の実施、審査会の招集、議案、調書、記録、議事録等の作成、答申書作成、送付及び答申内容の公表、負担金の算定

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
行政不服審査会運営	656	審査会委員報酬 612 参考人出席旅費 8 事務局職員研修経費 36
標準事務費	354	
計	1,010	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
3項 徴税费  
1目 税務総務費

税務課 (内線: 7051)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務管理費	18,874	12,948	5,926			<雑入> 4,749	14,125	
トータルコスト	71,243千円 (前年度 62,957千円) [正職員: 6.3人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	県税事務所の運営、税務署・他の都道府県との連携・協力、市町村税務行政の支援、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県及び県内市町村の税務行政を適正かつ適切に遂行する。								
2 主な事業内容								
県税事務所の運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力、税務職員の資質向上のための研修に要する経費、市町村の税務行政を支援するために要する経費。								
(主な経費)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県税事務所の運営に要する経費 12,661千円</li> <li>・ 研修会開催経費 18千円</li> <li>・ 県租税教育推進協議会負担金 220千円</li> <li>・ 中国ブロック税務講習会負担金 45千円</li> <li>・ 資産評価システム研究センター負担金 700千円</li> <li>・ 自治法派遣職員負担金 4,749千円</li> <li>・ 固定資産評価審議会委員報酬 82千円</li> </ul>								

1目 税務総務費

税務課 (内線: 7784)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税外未収金回収関連強化事業	2,718	1,493	1,225				2,718	
トータルコスト	19,245千円 (前年度 18,163千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	適切な債権管理を行うため全庁的対応方針の徹底、債権回収担当課所への実務支援							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
税外未収金について、全庁的に適切な債権管理、債権回収を行う。								
2 主な事業内容								
適正な債権管理のため、債権回収担当課所への助言・指導等を行う。また、特に回収が困難な事案については、債権回収会社等への回収業務の委託及び支払督促の申立てによる法的措置による債権回収を推進する。								
(主な経費)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 債権回収委託 (成功報酬) 2,376千円</li> <li>・ 研修会開催費 133千円</li> </ul>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
3項 徴税費  
2目 賦課徴収費

税務課 (内線: 7051)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税調査・収納管理事業	1,085,322	1,079,265	6,057			1,000、 〈手数料 雑入10〉 1,010	1,084,312	
トータルコスト	1,381,188千円 (前年度 1,365,033千円) [正職員: 36人、会計年度任用職員: 4.5人]							
主な業務内容	県税課税業務、県税の収納・管理事務及び徴収(滞納整理)事務、不正軽油の製造及び流通の阻止、関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保するとともに、税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費                  県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費                  適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために要する経費                  自主納税の促進、啓発による納税思想高揚のために要する経費</p>								
(主な経費)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人県民税徴収取扱費交付金 875,568千円</li> <li>・特別徴収義務者報償金 124,380千円</li> <li>・地方消費税徴収取扱費 32,328千円</li> <li>・自動車二税申告書審査業務外部委託料 11,312千円</li> <li>・クレジット収納代行委託料 1,442千円</li> <li>・軽油定量分析委託料 330千円</li> <li>・不正軽油対策事業等補助金 1,800千円</li> <li>・納税表彰経費 221千円</li> </ul>								

2目 賦課徴収費

税務課 (内線: 7052)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務システム運用事業	160,954 (債務負担行為 1,769)	313,663	△152,709		<45,000> 45,000		115,954	県費負担 160,954
トータルコスト	175,120千円 (前年度 327,951千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運用委託業務、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知広報							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保するとともに、税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
税務事務総合電算システム等の税関係システムを保守運用するために要する経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務事務総合電算処理システム運用保守委託料 117,349千円 (債務負担行為 (R3~R5): 1,769千円)</li> <li>・地方税ポータルシステム(エルタックス)委託料 6,224千円</li> <li>・地方税共同機構負担金 21,102千円</li> </ul>								
※令和2年度税制改正対応に係るシステム改修は令和2年度6月補正予算により対応予定。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金  
1目 地方消費税清算金

税務課 (内線: 7053)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	11,954,204	8,508,415	3,445,789				11,954,204	
トータルコスト	11,954,204千円 (前年度 8,508,415千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。)								

3項 利子割交付金  
1目 利子割交付金

税務課 (内線: 7053)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	66,785	180,827	△114,042				66,785	
トータルコスト	66,785千円 (前年度 180,827千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

4項 配当割交付金  
1目 配当割交付金

税務課 (内線: 7054)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	304,926	304,926	0				304,926	
トータルコスト	304,926千円 (前年度 304,926千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課（内線：7054）

1目 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	305,382	305,382	0				305,382	
トータルコスト	305,382千円（前年度 305,382千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 （株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。）								

6項 法人事業税交付金

税務課（内線：7053）

1目 法人事業税交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 法人事業税交付金	555,821	0	555,821				555,821	
トータルコスト	555,821千円（前年度 0千円） [正職員：0人、会計年度任用職員：0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
法人事業税収入額の7.7%（令和2年度については、3.4%（法人住民税法人税割の減収の影響が一部発現にとどまるため））を市町村に交付するために要する経費 （地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設（令和元年10月1日～））								

7項 地方消費税交付金

税務課（内線：7053）

1目 地方消費税交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	12,770,913	10,276,825	2,494,088				12,770,913	
トータルコスト	12,770,913千円（前年度 10,276,825千円） [正職員：0人、会計年度任用職員：0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 （地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する。）								



令和2年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

8項 ゴルフ場利用税交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	58,958	58,958	0				58,958	
トータルコスト	58,958千円 (前年度 58,958千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
ゴルフ場利用税収入額の10分の7をゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費								

9項 環境性能割交付金

税務課 (内線: 7053)

1目 環境性能割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車税環境性能割交付金	222,660	113,343	109,317				222,660	
トータルコスト	222,660千円 (前年度 113,343千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
自動車税環境性能割収入額の100分の47を市町村に交付するために要する経費 (自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の100分の47に相当する額を交付する。)								

10項 利子割精算金

税務課 (内線: 7053)

1目 利子割精算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	94	94	0				94	
トータルコスト	94千円 (前年度 94千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
主たる事業所等が所在する都道府県で行った法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算するために要する経費								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金  
11項 県税還付金  
1目 県税還付金

税務課(内線:7051)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	380,000	0			<雑入> 174,968	205,032	
トータルコスト	398,101千円(前年度 398,257千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費								

項 自動車取得税交付金  
目 自動車取得税交付金

税務課(内線:7054)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止)自動車取得税交付金	0	284,527	△284,527					
トータルコスト	0千円(前年度 284,527千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
自動車取得税廃止に伴い、自動車取得税交付金についても廃止する。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
7目 財産管理費

営繕課(内線:7011)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	344,217	338,107	6,110	1,465	<36,300> 48,000		294,752	県費負担 331,052
トータルコスト	634,048千円(前年度 622,287千円) [正職員:35.8人、会計年度任用職員:2.9人]							
主な業務内容	県有施設の小規模維持補修工事の実施、中長期保全計画に沿った営繕計画書の作成、営繕工事の設計・工事実施、設計標準単価の作成等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に策定した中長期保全計画を円滑に運用するため、事業に用いる財源の整理を行うとともに、計画を柔軟に修正</li> <li>中長期保全計画対象施設の劣化調査を実施</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県有施設の建物及び諸設備の小規模な維持補修、改良工事や修繕を一元的に管理し、施設の適切かつ効率的な保全を行う。  
また、中長期保全計画に沿った営繕計画書の作成及び営繕工事(新築、改築等)の設計と工事実施及び設計標準単価の作成等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
県有施設営繕事業	県有施設の営繕工事や修繕に係る経費 (県有施設の営繕に係る経費の一元管理)	312,101
うち執務環境改善分	執務環境改善のための庁舎の修繕等	20,000
営繕工事設計監督費	営繕工事設計等に係る経費 (営繕積算システムの利用負担金) (建築資材の市況単価調査の委託) (小規模工事の実施設計業務の委託)	24,976
営繕業務管理運営費	営繕業務管理に係る経費 (現地確認、連絡調整等業務の諸経費)	7,140
合計		344,217

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

営繕課 (内線: 7011)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理マネジメント事業	〔債務負担行為〕 15,116 146,841	60,349	86,492	277			146,564	
トータルコスト	195,914千円 (前年度 109,565千円) [正職員: 6.2人、会計年度任用職員: 0.1人]							
主な業務内容	県有施設の維持管理業務委託のまとめ発注、定期点検及び中長期保全計画の運用							
工程表の政策目標 (指標)	・中長期保全計画を円滑に運用するため、事業に用いる財源の整理を行うとともに、計画を柔軟に修正 ・中長期保全計画対象施設の劣化調査を実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県有施設の保全管理に関し、施設管理者に専門的な立場から指導助言を行うとともに、維持管理業務のまとめ発注を行い、各施設の維持保全・管理業務の効率化及び品質の均一化を図る。  
また、建築基準法に基づく定期点検を実施し安全安心な施設運営を維持しながら、「県有施設中長期保全計画」に基づく計画的な保全により、施設の長寿命化とトータルコストの縮減に取り組む。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容								予算額																																															
維持管理業務外部委託のまとめ発注	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>業務</th> <th>施設数</th> <th>期間</th> <th>区分</th> <th>業務</th> <th>施設数</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続</td> <td rowspan="2">消防設備</td> <td>38</td> <td>R1~R3</td> <td>新規</td> <td>中央監視等自動制御</td> <td>9</td> <td>R2~R4</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2</td> <td>R2~R3</td> <td>新規</td> <td>非常用発電機</td> <td>6</td> <td>R2~R4</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>清掃</td> <td>24</td> <td>H30~R2</td> <td>新規</td> <td>空調 (熱源)</td> <td>9</td> <td>R2~R4</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>昇降機</td> <td>12</td> <td>H30~R2</td> <td>新規</td> <td>空調 (エアコン)</td> <td>18</td> <td>R2~R4</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>自家用電気工作物</td> <td>34</td> <td>R2~R4</td> <td>新規</td> <td>地下タンク</td> <td>12</td> <td>R2~R4</td> </tr> </tbody> </table>								区分	業務	施設数	期間	区分	業務	施設数	期間	継続	消防設備	38	R1~R3	新規	中央監視等自動制御	9	R2~R4	新規	2	R2~R3	新規	非常用発電機	6	R2~R4	継続	清掃	24	H30~R2	新規	空調 (熱源)	9	R2~R4	継続	昇降機	12	H30~R2	新規	空調 (エアコン)	18	R2~R4	更新	自家用電気工作物	34	R2~R4	新規	地下タンク	12	R2~R4	133,197
区分	業務	施設数	期間	区分	業務	施設数	期間																																																	
継続	消防設備	38	R1~R3	新規	中央監視等自動制御	9	R2~R4																																																	
新規		2	R2~R3	新規	非常用発電機	6	R2~R4																																																	
継続	清掃	24	H30~R2	新規	空調 (熱源)	9	R2~R4																																																	
継続	昇降機	12	H30~R2	新規	空調 (エアコン)	18	R2~R4																																																	
更新	自家用電気工作物	34	R2~R4	新規	地下タンク	12	R2~R4																																																	
建築基準法定定期点検	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務</th> <th>施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外壁劣化診断</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>防火設備</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>								業務	施設数	外壁劣化診断	4	防火設備	34	13,644 債務負担行為 15,116 (R3~R4)																																									
業務	施設数																																																							
外壁劣化診断	4																																																							
防火設備	34																																																							
中長期保全計画の運用	計画に基づき、施設の長寿命化、保全経費の削減及び大規模改修費用の平準化を図る。																																																							
合計								146,841																																																

3 これまでの取組状況、改善点など

各施設で行っていた発注及び契約事務を一括して行うことで、事務の省力化が図られる。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

営繕課 (内線: 7765)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の建物づくりを支える人材育成支援事業	2,220	2,220	0				2,220	
トータルコスト	3,794千円 (前年度 3,808千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金の交付決定、支払い等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>建設産業における若者の新規入職者の減少や離職者の増加、就業者の高齢化に伴う技能継承や将来的な存続などの課題に対して、建設業者等（建築系）が取り組む若者の就業促進や技術者の養成などの将来の建物づくりを支える人材育成を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
区分	内容		予算額	備考				
インターンシップ (職場体験研修) 受入企業支援事業	若者と県内建設業（建築系）のマッチング（組み合わせ）、雇用のミスマッチ（需給の不一致）防止を図り、建設業への就業を促進するため、県内高校生のインターンシップ研修を受け入れる建設業者に対して研修実施経費の一部を助成する。		1,620					
資格取得支援事業	県内建設業者（建築系）の建築・設備関係技術者の養成、企業の技術力向上を図るため、建設業者の若手技術者が建築士、建築施工管理技士等の専門資格を取得するための経費（民間の資格取得講座の受講費）の一部を助成する。		600	補助対象資格に電気通信工事施工管理技士（1級又は2級）を追加				
合計			2,220					

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察・法人指導管理費	13,297	13,463	△166				13,297	
トータルコスト	37,334千円（前年度 32,514千円） [正職員：2.7人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	行政監察業務、ヘルプライン業務、業務適正化（内部統制）評価、その他公益通報者保護制度の連絡調整、包括外部監査人との連絡調整、監査結果に対する措置結果のとりまとめ							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

行政監察等の実施、監査結果の取りまとめ、法人指導に係る連絡調整等、行政監察・法人指導課業務を運営するための経費である。

2 主な事業内容

(1) 行政監察等

本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。

行政監察	県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。
業務適正化（内部統制）	業務適正化（内部統制）に係る評価を実施する。
業務改善ヘルプライン	・職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。 ・組織外部に専門性を有する弁護士を配置した窓口も設置している。

(2) 監査委員監査、包括外部監査結果の取りまとめ等

監査委員監査（定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等）の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置のフォローを行う。  
また、監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

12 目 諸費

行政監察・法人指導課（内線：7884）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人事務費	790	850	△60				790	
トータルコスト	22,826千円（前年度 30,221千円）〔正職員：2.8人〕							
主な業務内容	公益法人及び移行法人の監督、鳥取県公益認定等審議会、宗教法人管理業務							
工程表の政策目標（指標）	監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(1) 公益法人等

- 知事の所管に属する公益法人及び移行法人の事務の適正な運営を確保するため、公益認定法に基づき監督及び検査を実施する。
- 公益認定法に基づき、県内の一般社団・財団法人の公益認定に関係する事務を実施する。

(2) 宗教法人

- 宗教法人法に基づき、知事の所管に係る宗教法人の設立認証等の法定事項を実施する。

2 主な事業内容

区分	内容
公益法人制度に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務</li> <li>・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務</li> <li>・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務</li> </ul>
宗教法人事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規則認証（設立）・解散・規則変更の認証、登録免許税非課税証明、諸届・事務所備付書類写しの受理の事務</li> </ul>

（参考）公益法人、移行法人及び宗教法人数

<令和元年12月末現在>

- ・公益法人 77法人（公益社団法人 36法人 公益財団法人 41法人）
- ・移行法人 52法人（一般社団法人 24法人 一般財団法人 28法人）
- ・宗教法人 1,499法人

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

行政監察・法人指導課（内線：7329）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	1,530	2,422	△892				1,530	
トータルコスト	45,930千円（前年度 50,050千円） [正職員：5.5人、会計年度任用職員：0.4人]							
主な業務内容	農林水産業団体の検査							
工程表の政策目標（指標）	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業保険法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。  
 検査に当たっては、外部の公認会計士等を検査員として活用し、その充実を図る。

2 主な事業内容

外部検査員報償費 1,530千円

（参考）令和2年度協同組合等検査実施計画

区分 (全体の組合数)	検査実施組合	主な検査項目
農業協同組合 (5組合)	鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部 鳥取県畜産 (計4組合)	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定
森林組合 (8組合)	鳥取県中部 外3組合 (計4組合)	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
水産業協同組合 (12組合)	鳥取県漁協 外4組合 (計5組合)	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
農業共済組合 (1組合)	鳥取県農業共済 (計1組合)	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理